2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名	東京インキ株式会社		上場取引所　東
コード番号	4635	ＵＲＬ　https://www.tokyoink.co.jp	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）堀川　聡	
問合せ先責任者	（役職名）取締役・常務執行役員 管理部門長、IR統括	（氏名）中村　真次	ＴＥＬ　03-5902-7652
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　2026年12月１日　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	26,796	10.1	1,760	60.6	1,856	54.2	1,570	100.0
2026年３月期中間期	24,336	9.3	1,096	309.5	1,203	314.2	785	157.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,161百万円（△9.0%）　2026年３月期中間期　1,276百万円（243.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	126.04	―
2026年３月期中間期	61.73	―

（注）2026年１月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	56,781	32,510	56.9	2,614.14
2026年３月期	53,673	32,106	59.4	2,552.42

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　32,289百万円　2026年３月期　31,892百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	130.00	―	37.00	―
2027年３月期	―	55.00			
2027年３月期（予想）			―	60.00	115.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注）2026年１月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期第２四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割後の基準で換算した場合の2026年３月期第２四半期末における１株当たりの配当金の額は26円00銭となり、１株当たりの年間配当金の額は63円00銭となります。

（注）配当予想の修正につきましては、本日（2026年11月６日）公表いたしました「2027年３月期第２四半期の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	9.2	3,650	64.6	3,850	56.9	3,300	76.7	268.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月６日）公表いたしました「2027年３月期第２四半期の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）当社は、2026年８月５日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2027年３月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、2026年８月５日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,628,790株	2026年３月期	13,628,790株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,277,053株	2026年３月期	1,133,644株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,462,901株	2026年３月期中間期	12,725,939株

（注）１　2026年１月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

２　当社は取締役（社外取締役を除きます。）に対する業績連動型株式報酬制度（RS信託）を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料６ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
中間連結損益計算書 …… 9
中間連結包括利益計算書 …… 10
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
(継続企業の前提に関する注記) …… 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 12
(追加情報) …… 12
(セグメント情報等の注記) …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の不安定な状態が続く中、原油価格等の変動や為替相場の影響等による原材料価格の高止まりに加え、国内における物価高の継続や金融政策の動向による影響等もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、中東情勢の不安定化を端緒とした原油市況の影響による原材料価格の高止まりや、サプライヤー各社による価格改定が続く中、収益確保を最重要課題と位置付け、適正な販売価格の確保に取り組みました。また、中期経営計画「TOKYOink 2027」に掲げる各種施策を推進し、各事業における製品ポートフォリオの最適化や高付加価値製品へのシフトを進め、収益性の向上に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、各事業における販売が伸長するとともに、高付加価値製品の販売拡大により収益性の高い製品の販売構成比が高まり、売上高、利益ともに前年同中間期を上回りました。

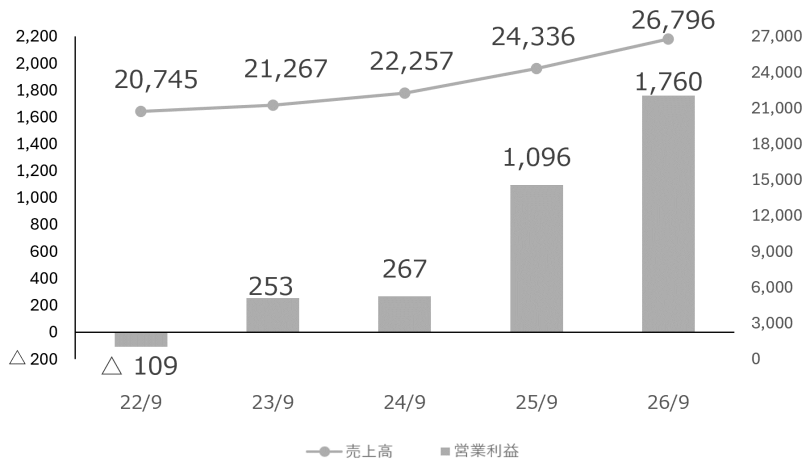
この結果、下記の表に記載のとおり、当中間連結会計期間の業績は、売上高が267億９千６百万円で前年同中間期比24億５千９百万円の増収（10.1%増）、営業利益は17億６千万円で前年同中間期比６億６千４百万円の増益（60.6%増）、経常利益は18億５千６百万円で前年同中間期比６億５千２百万円の増益（54.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は15億７千万円となり、営業利益の増加に加え、確定給付企業年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度改定益を第１四半期に計上したことにより、前年同中間期比７億８千５百万円の増益（100.0%増）となりました。

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復を背景に、緩やかな回復基調が継続することが期待されます。一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響に加え、中東情勢の不安定な状態が続く中での原油価格等の変動を背景とした原材料価格・エネルギー価格の動向や、金利・為替動向をはじめとする経済環境の不確実性が継続していることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。こうした外部環境のもと、当社グループでは、環境変化に柔軟に対応するための各種施策に取り組むとともに、外部環境に左右されにくい収益基盤の構築に向けた事業構造の改革を引き続き推進し、収益力の向上を図ることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

（単位：百万円）

	26年３月期 中間期	27年３月期 中間期	増減額	増減率
売上高	24,336	26,796	2,459	10.1%
営業利益	1,096	1,760	664	60.6%
経常利益	1,203	1,856	652	54.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	785	1,570	785	100.0%

「売上高・営業利益の中間期業績推移」　（単位：百万円）



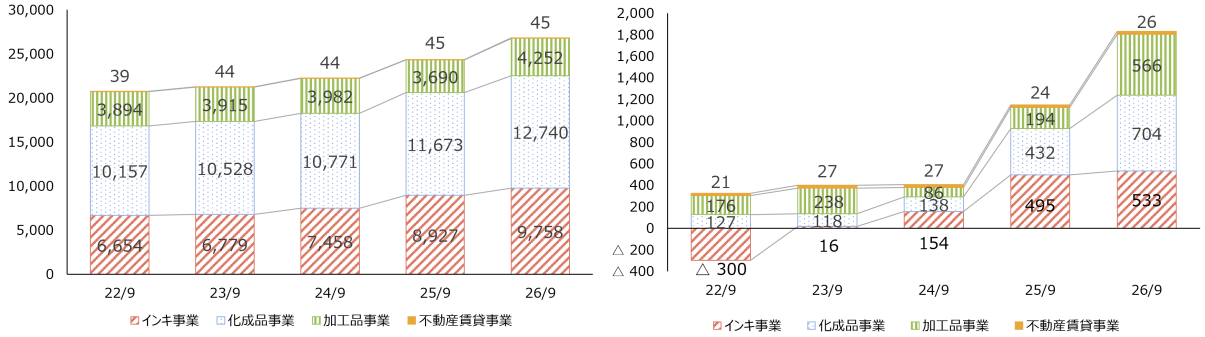
次にセグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当中間期の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

詳細につきましては、「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

中間期業績推移

セグメント売上高　　（単位：百万円）　セグメント利益又は損失（△）　　（単位：百万円）



（インキ事業）

オフセットインキおよび印刷用材料は、オフセット輪転インキ等の主力製品に経営資源を集中するとともに、重要顧客への販売強化および新規顧客の獲得に取り組みました。この結果、売上高は前年同中間期に比べ増加いたしました。一方、利益は、原材料価格の上昇に対応して販売価格改定に取り組んだものの、当初の見込みより進捗が遅れたことにより原材料価格の上昇による影響を十分に吸収できず、前年同中間期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、機能性インキ・コート剤およびメディカルパッケージ向け製品の販売活動を継続して強化した結果、販売が好調に推移するとともに、販売価格改定も進展し、前年同中間期に比べ売上高・利益が大きく増加いたしました。

インクジェットインクは、受託製品の顧客ニーズ対応力向上と自社製品のラインアップ拡充による利益拡大に努めてまいりました。自社製品は建材用途向け製品を中心に引き続き堅調に推移したものの、第１四半期から続く欧州向け受託製品の受注減少を補うまでには至らず、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ減少いたしました。

この結果、グラビアインキの好調な業績が寄与し、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当中間連結会計期間の業績は、前年同中間期に比べ増収増益となりました。

今後のインキ事業につきましては、商業・出版印刷市場の縮小が継続すると見込まれるものの、オフセットインキでは、需要動向を的確に捉えた販売活動を進め、収益性の向上に努めてまいります。グラビアインキはパッケージ用途を中心とした需要拡大を背景に成長分野として位置付け、機能性インキ・コート剤やメディカルパッケージ向け製品等の高付加価値製品を中心に、事業拡大を推進してまいります。また、インクジェットインクは当社の強みを活かせる高付加価値分野に注力し、製品ラインアップの拡充を進めてまいります。これらを通じて事業内ポートフォリオの変革を推進し、利益の拡大を図ってまいります。加えて、サステナブル対応製品の開発・販売拡大にも引き続き注力してまいります。

（単位：百万円）

	26年３月期 中間期	27年３月期 中間期	増減額	増減率
売上高	8,927	9,758	830	9.3%
セグメント利益	495	533	37	7.6%

(化成品事業)

化成品事業は、プラスチック用着色剤・機能性付与剤であるマスターバッチ・樹脂コンパウンドの自社・受託製品を主要製品とし、日本国内とタイ王国を中心としたASEAN地域の海外市場に展開してまいりました。

日本国内の自社製品は、主力製品であるモビリティ用途向け製品および機能性包材用途向け製品に加え、容器・シート用途向け製品等も好調に推移した結果、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ増加いたしました。

日本国内の受託製品は、収益性を重視した製品ポートフォリオの最適化の一環として、低収益製品の整理を継続して進めている途上にあり、売上高は前年同中間期に比べ微増となりました。一方、利益は、設備メンテナンス費用の増加等により、前年同中間期に比べ減少いたしました。

海外(タイ)は、ASEAN地域においてモビリティ用途向け製品が引き続き堅調に推移したことに加え、機能性包材用途向け製品の販売が第1四半期に比べ回復したことから、売上高は前年同中間期に比べ増加いたしました。一方、利益は前年同中間期並みになりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当中間連結会計期間の業績は、前年同中間期に比べ増収増益となりました。

今後の化成品事業につきましては、日本国内におけるプラスチック製消耗材市場の縮小が継続すると想定されるものの、底堅い需要に対応しながら、収益性を重視した製品ポートフォリオの最適化を進め、高付加価値製品へのシフトおよび新製品開発を推進してまいります。また、新工場建設を契機とした生産体制の再構築と生産拠点全体の最適化を進め、自動化・省力化による生産効率の向上に加え、将来の生産能力拡大にも対応可能な生産体制の整備を進めてまいります。海外においては、タイを中心としたASEAN地域への展開を強化し、モビリティ用途向け製品および機能性包材用途向け製品の販売拡大に取り組んでまいります。加えて、サステナブル対応製品の開発・販売拡大にも引き続き注力してまいります。

(単位:百万円)

	26年3月期 中間期	27年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	11,673	12,740	1,066	9.1%
セグメント利益	432	704	272	63.1%

(加工品事業)

ネトロン®(注)は、水処理用資材を主力製品とした工業材料、青果物や水産用途等の包装用途向け製品を主力製品とした包装材料を展開し、収益性の改善に努めてまいりました。工業材料は水処理用資材の受注が回復基調に転じたことに加え、包装材料において包材用途向け製品が引き続き堅調に推移した結果、売上高は前年同中間期に比べ増加し、利益についても、販売の回復に加え、前年度に実施した減損処理による減価償却費の減少もあり改善いたしました。

一軸延伸フィルムは、直進カット性や形状保持性等の特長を活かし、食品包装用途フィルムや産業用途フィルムを中心に展開してまいりました。食品包装用途フィルムは第1四半期に比べ伸びが緩やかとなったものの、産業用途フィルムが回復基調に転じたことから、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ増加いたしました。

土木資材は、高密度ポリエチレンを立体形成したハニカム状土壌安定枠であるジオセルと周辺部材を組み合わせた各種工法を開発し、技術、生産、設計、施工指導までの一貫対応によるビジネスモデルを展開してまいりました。防災・減災用途向け製品および基礎地盤用途向け製品等でジオセル各工法の需要が引き続き堅調に推移した結果、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ増加いたしました。

農業資材は、機能性農業資材エナジーシリーズの開発・販売拡大により農業の省資源化の実現に努めてまいりました。エナジーシリーズおよび一般農業資材がともに前年を上回って推移したことに加え、販売価格改定の効果も寄与し、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ増加いたしました。

また、一部製品において、下期に見込んでいた需要の一部が前倒しとなり、販売が増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当中間連結会計期間の業績は、前年同中間期に比べ増収増益となりました。

今後の加工品事業につきましては、国土強靭化計画を背景に、防災・減災用途向け土木資材について、災害復旧のみならず災害の未然防止や被害軽減に資する新規工法の開発および既存工法の改良を進め、事業拡大を図ってまいります。ネトロン®につきましては、水処理用資材を中心に特長を活かせる分野での製品開発・販売拡大を推進するとともに、収益性の改善を通じて、前年度の事業構造改革からの業績回復に取り組んでまいります。一軸延伸フィルムおよび農業資材につきましては、機能性製品の開発・販売拡大を推進し、事業基盤の強化を図ってまいります。加えて、サステナブル対応製品の開発・販売拡大にも引き続き注力してまいります。

(注)ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

（単位：百万円）

	26年３月期 中間期	27年３月期 中間期	増減額	増減率
売上高	3,690	4,252	562	15.3%
セグメント利益	194	566	371	190.8%

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高は前年同中間期並み、利益は増益となりました。

（単位：百万円）

	26年３月期 中間期	27年３月期 中間期	増減額	増減率
売上高	45	45	0	0.0%
セグメント利益	24	26	1	5.5%

（２）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

区分	2026年３月期	2027年３月期 中間期	増減額	増減率
資産	53,673	56,781	3,108	5.8%
負債	21,566	24,271	2,705	12.5%
純資産	32,106	32,510	403	1.3%

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は567億８千１百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億８百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加４億２千１百万円、受取手形の減少１億６千６百万円、電子記録債権の増加４億５千１百万円、売掛金の増加８億６千６百万円、棚卸資産の増加14億４千７百万円、投資有価証券の時価上昇等に伴う増加７億７千２百万円および退職給付に係る資産の減少７億１千万円等によるものです。

(負債)

負債合計は242億７千１百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億５百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加８億６千万円、短期借入金の増加27億３千万円、１年内返済予定の長期借入金の減少１億２千５百万円、繰延税金負債の増加１億４千６百万円および長期借入金の減少６億１千１百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は325億１千万円となり、前連結会計年度末に比べ４億３百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加11億７百万円、自己株式の取得による自己株式の増加２億９千５百万円、確定給付企業年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付に係る調整累計額の減少等によるその他の包括利益累計額の減少４億１千５百万円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

区分	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460	20	△1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	△867	186
フリー・キャッシュ・フロー	407	△846	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532	1,210	1,742
現金及び現金同等物の期首残高	3,695	4,229	533
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,493	4,650	1,156

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は46億５千万円で、前連結会計年度末に比べ４億２千１百万円の増加（10.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加に伴う売上債権および棚卸資産の増加等により２千万円の収入となりました（前年同中間期は、14億６千万円の収入）。主な要因は、税金等調整前中間純利益24億３千６百万円、減価償却費７億７千６百万円が計上され、売上債権の増加11億３千６百万円、仕入債務の増加８億６千万円、棚卸資産の増加14億４千９百万円、退職給付に係る資産の増加１億８千５百万円、確定給付企業年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度改定益５億８千万円および法人税等の支払額５億１千２百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、８億６千７百万円の支出となりました（前年同中間期は、10億５千３百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出８億８千万円等によるものです。

（フリー・キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が減少したことにより８億４千６百万円の支出となりました（前年同中間期は、４億７百万円の収入）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億１千万円の収入となりました（前年同中間期は、５億３千２百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の純増額27億３千万円、長期借入金の返済による支出７億３千６百万円、自己株式の取得による支出５億８千３百万円、取締役に対する業績連動型株式報酬制度に伴う自己株式の処分による収入２億８千７百万円および配当金の支払額４億５千３百万円等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月５日に公表いたしました通期連結業績予想ならびに配当予想を修正しております。詳細な内容につきましては、本日（2026年11月６日）公表いたしました「2027年３月期第２四半期の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,231	4,652
受取手形	249	83
電子記録債権	5,161	5,612
売掛金	10,829	11,696
商品及び製品	5,129	5,903
仕掛品	2,093	2,384
原材料及び貯蔵品	3,043	3,425
その他	428	672
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	31,159	34,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,363	5,246
機械装置及び運搬具（純額）	3,382	3,288
工具、器具及び備品（純額）	374	396
土地	2,630	2,627
リース資産（純額）	141	151
建設仮勘定	504	625
有形固定資産合計	12,397	12,336
無形固定資産		
その他	679	583
無形固定資産合計	679	583
投資その他の資産		
投資有価証券	5,413	6,185
繰延税金資産	58	53
退職給付に係る資産	3,605	2,894
その他	403	344
貸倒引当金	△43	△38
投資その他の資産合計	9,436	9,438
固定資産合計	22,514	22,358
資産合計	53,673	56,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,051	10,911
短期借入金	1,400	4,130
１年内返済予定の長期借入金	1,456	1,331
リース債務	60	62
未払法人税等	575	533
賞与引当金	469	481
未払消費税等	148	145
未払費用	987	1,061
その他	803	458
流動負債合計	15,952	19,117
固定負債		
長期借入金	3,195	2,584
リース債務	104	110
繰延税金負債	2,052	2,198
退職給付に係る負債	98	101
その他	162	159
固定負債合計	5,613	5,154
負債合計	21,566	24,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,537	2,537
利益剰余金	23,152	24,259
自己株式	△942	△1,237
株主資本合計	27,993	28,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829	2,357
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	971	1,039
退職給付に係る調整累計額	1,098	87
その他の包括利益累計額合計	3,899	3,483
非支配株主持分	213	220
純資産合計	32,106	32,510
負債純資産合計	53,673	56,781

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	24,336	26,796
売上原価	20,322	21,913
売上総利益	4,014	4,883
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	689	715
賞与	75	106
福利厚生費	179	198
減価償却費	153	157
賞与引当金繰入額	159	168
退職給付費用	△23	△61
通信交通費	95	93
荷造及び発送費	638	692
その他	949	1,052
販売費及び一般管理費合計	2,917	3,122
営業利益	1,096	1,760
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	92	125
出資金運用益	13	―
為替差益	0	8
その他	43	38
営業外収益合計	149	172
営業外費用		
支払利息	26	43
その他	15	33
営業外費用合計	42	76
経常利益	1,203	1,856
特別利益		
固定資産売却益	1	5
退職給付制度改定益	―	580
特別利益合計	1	585
特別損失		
固定資産除売却損	61	5
特別損失合計	61	5
税金等調整前中間純利益	1,143	2,436
法人税、住民税及び事業税	217	484
法人税等調整額	135	374
法人税等合計	353	858
中間純利益	790	1,578
非支配株主に帰属する中間純利益	4	7
親会社株主に帰属する中間純利益	785	1,570

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	790	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950	528
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△204	66
退職給付に係る調整額	△264	△1,010
持分法適用会社に対する持分相当額	4	－
その他の包括利益合計	486	△416
中間包括利益	1,276	1,161
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,273	1,154
非支配株主に係る中間包括利益	2	7

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,143	2,436
減価償却費	804	776
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1	2
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△299	△185
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	11
受取利息及び受取配当金	△92	△125
支払利息	26	43
有形固定資産処分損益（△は益）	61	5
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	△5
出資金運用損益（△は益）	△13	－
退職給付制度改定益	－	△580
売上債権の増減額（△は増加）	162	△1,136
棚卸資産の増減額（△は増加）	△541	△1,449
仕入債務の増減額（△は減少）	200	860
その他	276	△202
小計	1,724	447
利息及び配当金の受取額	91	125
利息の支払額	△22	△39
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△333	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△980	△880
有形固定資産の売却による収入	82	5
無形固定資産の取得による支出	△17	△1
投資有価証券の取得による支出	△24	－
その他	△112	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	750	2,730
長期借入れによる収入	50	－
長期借入金の返済による支出	△672	△736
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△33
配当金の支払額	△337	△453
自己株式の取得による支出	△283	△583
自己株式の処分による収入	－	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532	1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△201	421
現金及び現金同等物の期首残高	3,695	4,229
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,493	4,650

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、2026年６月25日開催の第154回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）を対象に、報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することにより、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること、および取締役に交付する株式に取締役退任までの間の譲渡制限を付することにより株式交付後においても企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、業績連動型株式報酬制度（RS信託）（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を取得し、当社が各取締役に付与するポイントのうち所定の割合の数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として信託期間中の毎事業年度における一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当中間連結会計期間末において287百万円、209,700株であります。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,927	11,673	3,690	45	24,336	24,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	17	－	－	17	17
計	8,927	11,691	3,690	45	24,354	24,354
セグメント利益	495	432	194	24	1,147	1,147

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,147
全社費用（注）	△50
その他の調整額	△1
中間連結損益計算書の営業利益	1,096

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	9,758	12,740	4,252	45	26,796	26,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	37	－	－	37	37
計	9,758	12,777	4,252	45	26,834	26,834
セグメント利益	533	704	566	26	1,831	1,831

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,831
全社費用（注）	△68
その他の調整額	△2
中間連結損益計算書の営業利益	1,760

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。